

# おおき



議会だより

No.137

令和2年  
2月発行



第6回12月定例会議決結果と質疑報告

P2～3

一般質問(7名)

P4～10

議会活動報告(視察研修等)

P11～13

第5回11月臨時会議決結果

P14

議会報告会・意見交換会のお知らせ

P15

成人式実行委員の皆さんへのインタビュー(表紙関連記事)

P16

晴れ着もまぶしい新成人



# 12月定例会

提案された議案を審議し(一部委員会付託案件)  
議決した状況は次のとおりです。

## 第6回 定例会

12月12日から18日の会期7日間で第6回定例会が開催されました。

16議案を審議し、15議案が出席議員全員一致で、1議案が賛成9反対2で可決しました。一般質問は12月18日に行われ、7名が登壇しました。(4ページより登壇順に記載)

12月定例会に提案された議案と質疑。

(質疑は内容を要約しています)



12月議会の中島議長挨拶

- 大木町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 国の法律の改正に伴い、議会議員及び特別職の職員で常勤のものの期末手当の支給割合を改正
- 大木町職員の給与に関する条例の一

部を改正する条例の制定

人事院勧告などを踏まえ、大木町職員の給与の額などを改正

●大木町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

●大木町立保育園条例の一部を改正する条例の制定

以上2議案については、幼児教育・保育の無償化のため、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律などの改正に伴い、字句など所要の規定を改正

●大木町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定

水道法が改正され、指定給水装置工事事業者制度への指定の更新制が導入されたことに伴い、手数料など所要の規定を改正

●大木町消防団員の定数、任用、報酬、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定

●大木町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

●大木町印鑑条例の一部を改正する条例の制定

例の制定

以上4議案については、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い欠格条項など所要の規定を改正

●令和元年度大木町一般会計補正予算(第3号)

(予算額などは、次ページに掲載)

●令和元年度大木町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

169万円増

総額 18億5百23万2千円

●令和元年度大木町水道事業会計補正予算(第3号)

収益的支出額 23万円減

計 2億3032万1千円

資本的支出額 9万9千円減

計 3億2071万8千円

●大木町学童保育所の指定管理者の指定「特定非営利活動法人おおき・ほっとかん」を指定管理者として指定

●大木町立木佐木小学校増改築工事請負契約の締結

校舎北側に多目的教室、教育相談室、多目的トイレ等を整備

●町道の路線の認定

以上、15議案、全員一致で可決

●気候非常事態宣言について  
町長提案理由(抜粋)

温室効果ガスに起因する気候変動(地球温暖化)による異常気象が常態化し、近年、世界各地でかつてない気象災害が頻発している。このような状況を踏まえ、本町でも気候変動に対応した持続可能なまちづくりを進めるために町民の皆さんと情報を共有し、脱炭素社会に向けた取組の推進、温暖化の影響に適応していくことを議会の同意を得て、その決意を町内外に表明する。

- 1 気候変動に関する情報の発信や多くの知恵を結集するため幅広い住民の皆さんも参加した対策チームを編成し行動計画を作成して環境と経済が両立した持続可能なまちづくりに挑戦。
- 2 深刻化する自然災害、猛暑による健康被害や農業への影響など、気候変動に対する適応策を推進。
- 3 2030年までに公共施設の使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うと共に、住民との協働により、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化。
- 4 同じ志を持つ世界中の人々と手を結び、日本政府や他の自治体に対し、「温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現」に向けた連携を広く働きかける。

この宣言は未来を担う世代への責任であり、次世代に恥ずかしくないまちづくりを進めるための決意と考えている。

議員

教育の現場で子どもたちに環境に対する非常事態宣言を学ばせてほしい。

教育長

環境教育の中で正しい知識や理解を深め、正しく環境を守るための実行力、実践力を備えた子どもを育てていきたい。

議員

『対策チーム』は中学生から大学生を含めた編成にしてはどうか。

町長

若い人も自分のこととして考えるべき課題でもあり一緒に取組める仕組みづくりを考えたい。

議員

町の施策として再生可能エネルギーについて太陽光以外に何か考えがあるか。

町長

まずは気候変動対策に軸足を置いた政策立案が必要だが、これから町民と一緒に具体策を検討していきたい。

議員

化石燃料に頼らない本町でできる再生可能エネルギーとして排菌床を使ったバイオマスが有効だと思うが町長の見解は。

町長

バイオマスは有効だと思っている。また、稲や麦わらなどの利用、近隣の地域との連携等、宣言をきっかけにして積極的に取組んでいきたい。

他に、数多くの質疑応答の後、討論が行われ、採決を行い、賛成9反対2で可決。



## 令和元年度 一般会計補正予算(第3号)

2億2,883万1千円 増 総額 62億4,532万3千円

補正予算

主な歳入		主な歳出	
● 農業振興対策事業費補助金	18,044千円	● ふるさと納税事業	57,894千円
● ふるさと納税寄附金	57,894千円	● 介護保険費	8,089千円
● 日本スポーツ振興センター助成金	3,876千円	● 施設園芸型農業振興事業	19,777千円
● 前年度繰越金	59,616千円	● 道路維持費	20,000千円

# 北島 好昭 議員



## 問 公営住宅の整備・確保の必要性を問う

答 限られた財源では新たな町営住宅の整備は最優先課題ではない



唯一の公営住宅県住大木団地

町長 公営住宅法の主旨に沿って、本町では昭和42年に建築した町営住宅10戸と県営柏原団地80戸を公営住宅として、サービスの提供に努め

問 現在、本町には町営住宅が存在しない。だが公営住宅法には「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する」とあり、法律上からも、本町に公営住宅の整備等が必要ではないのか。

問 現在、小学校は2学期制、中学校は3学期制と学期制が違ふことにより、進学時への影響は。

問 学校二学期制を問う

町長 町営住宅は平成28年度に廃止し、希望者へ譲渡。現在、公の住宅は、平成17年度に柏原団地から建て替えられた大木団地80戸。住民ニーズの多様化・複雑化が進み、限られた財源を適正に、かつ効率的に優先する事業へ充てていかなければならない現在、新たな町営住宅の建設が最優先課題とはならない状況。県においても福岡県住生活基本計画を策定し、民間賃貸住宅を活用したセーフティーネットの充実を政策目標に掲げており、本町でも町の住宅セーフティーネットを充実していく中で、福祉施策等との連携で独自の家賃補助制度を設けることは十分考えられる。当面は県と足並みをそろえ、施策遂行に努めていく。

問 学校におけるいじめ問題の再点検を

教育長 本町での正式な2学期制導入は、小中学校ともに平成22年度である。2学期制のメリットは、学期の期間を長くとり、時間的・精神的ゆとりのある学校生活リズムの中、学習に取り組むことができる。しかし、中学校では高校入試のための適切な評価が必要で3学期制を求める意見が強かった。そこで平成28年1月、学校管理規則を改正し、平成28年度から校長は教育委員会の承認を得て、2学期制と3学期制を各学校で選択できるようにした。その結果、小学校は2学期制を継続。中学校は3学期制を選択。学期制の違いで児童に影響がないかについては、特に不登校等の生徒指導上の問題や学力等と学期制との因果関係を示す調査資料等は、現時点では見出せない。

教育長

本来、児童生徒に対して人権を尊重する教育等を通じて、いじめを防止しなければならぬ立場の教師がいじめを行うなどあってはならない事件である。本町では町の独自予算で学校にスクールカウンセラー等を派遣。教職員の相談にも対応できる体制も整え、教育活動に専念できる職場づくりを心がけている。

問 神戸市の小学校に於いて、教師間のいじめが発覚し大変な問題になった。このような教師に子供たちのいじめ問題を解消に導くことができるのか。また、神戸市だけの問題か。







## 益田 隆一 議員

**問** 窓口コンシェルジュの設置により  
町民の満足度も上がると思うが

**答** 少ない投資で最大の効果を上げられるよう、検討を進めていきたい

**問** 一日あたり、役場に  
来庁される町民の  
数、証明書等の発行される  
数、休日の来庁数はどれく  
らいなのか。

税務町民課長

日曜開庁日の利用では開  
庁日数が1年間で26日、来  
庁者数が423人、取り扱  
い業務数が595件。1日  
平均16.3人の利用。

平日の窓口来庁者数につ  
いてはデータをとっていな  
いため直接的な数値は分か  
らないが、証明書等の発行  
件数の単純合計で103・  
4件なので、日曜開庁時の  
来庁者1人当たりの取り扱  
い業務数1.4件を参考に  
割り戻すと、1日平均70人  
程度、73.9人の来庁者と  
なる。

**問** ※  
窓口コンシェルジュ  
の設置は行政側から  
町民に対する有利な情報を



提供し、行政サービスの向  
上を図ることができると思  
う。そうすることで、窓口業  
務の職員が対応できない案  
件でも、この窓口コンシェ  
ルジュが1人でもいれば、  
即対応し、町民の満足度も  
向上すると思うが。

税務町民課長

コンシェルジュの導入とし  
ては、日頃から総合案内、コ  
ンシェルジュの導入等を含め  
ながら、カウンターでの対  
応時のプライバシーの保護  
等も考えて、カウンターの  
設置の状況、目隠しの設置、  
相談コーナーのプライバ  
シーを保護しながらできる  
ように、総合案内とコンシェ  
ルジュの導入とも含めて

トータル的に検討をしてい  
た。現在はまだ検討中とい  
うことで、具体的な形には  
なっていない。今後、他の事  
例等でもいい例があれば取り  
入れて、町民の皆様の利便  
性を向上するために、少な  
い投資で最大の効果を上げ  
られるよう、検討を進めて  
いきたい。

**問** 役場も将来的には  
AIで対応できる部  
分は、機械が対応する時代  
が来る。キャッシュレス社会  
など、マイナンバーカードが  
必要となり、国は令和4年  
度までに普及率100%を  
目指している。町として普  
及率の向上を図ってみては。

税務町民課長

今年も同じく申告の際、  
大木町の申告会場でも電子  
申告ができるように機器の  
設置をし、あわせてマイナ  
ンバーカードの申請もこう

いう部分でできるとい  
うことを宣伝しながら、申請を  
勧めていきたい。

また、新年度の予算編成  
の時期でもあり、今後どう  
やって推進を図っていくか  
を人事面や財政面等で詰  
めていくが、マイナンバー  
カードの申請に伴う人員体  
制も人事担当や財政担当  
とも検討しながら勧めてい  
きたい。まずは、年が明けて  
からの申告会場等で申請を  
呼びかけていく。



※特定の分野や地域情報  
などを紹介案内する人

# 古賀 靖子 議員



## 問 教育分野の男女共同参画の取り組みの現状は

答 教育委員会として真摯に取り組んでいきたい

**問** 男女共同参画審議会への平成30年度の進捗状況報告は今後の施策にどう生かすのか。

企画課長

10月29日に審議会を開催。施策の提案、具体的な改善意見がでた。所管課と協議して臨機応変に対応し、今年度以降の施策遂行に反映させ根気強く進めていく。

**問** 平成30年度実施状況の中で、未実施の施策がある。実施できなかった理由は。

企画課長

5つの施策が、一部着手を含め未実施である。平成30年から5ヶ年の実施計画で、各課は優先すべき事項を優先して実施した。

**問** 企画課の平成30年度に要した費用はいくらか。また、前年比は。

企画課長

約27万円を執行。本年は、約40万円と別に約25万円県の補助金を受け合計65万円の執行見込みを予定している。対前年度比は、約238%程度になる。

**問** DVの加害者、被害者にならない為中学校を対象にしたデートDV防止の研修会を開催しては。

教育長

子ども達の発達段階にに応じて学校全体として取り組む必要がある。校内の研修会等で福岡県が作成した資料を活用するよう検討していく。

**問** デートDVは県の補助事業になった。講師派遣事業を活用して予算軽減に努めては。

教育長

県が作成したデートDVの資料や実践事例も、学校(現場)では周知が不十分である。県の取り組みを教職員に紹介し、積極的に取り組みに努めたい。



中学生用パンフレット



待ち遠しいアプリ(イメージ)

**問** リサイクル率を上げて全国1位を目指すため

**答** 燃やすごみの徹底分別が必要

**問** 比率を上げ全国1位になるため、今後の取り組みは。

環境課長

燃やすごみの組成分析調査で、資源化可能なものが77%も含まれ、古紙とプラスチックの割合が多い。資源化可能なものを分別すれば、リサイクル率は90%を超える。

**問** ごみ分別研修会を時代に合ったやり方にしては。また、多言語での分別表も必要では。

環境課長

スマートフォンを活用したごみ分別アプリの導入を検討している。ごみ分別基準表について外国語表記の要望もあり、費用等を考慮し作成に向けて取り組みたい。

**問** 大木町の魅力の情報発信の取り組みは。

町長

「循環のまちづくり町民がイド事業」として8名の町民に視察対応をお願いしている。多くの町民に支えていただくことが、魅力となり情報発信につながる。

**問** 情報発信を戦略的に取り組む考えは。

町長

情報発信の新たな仕組みづくりを考えていく時期にきている。

**問** ラグビーワールドカップで日本選手のように、町長と職員がワンチームになるためには。

町長

職員との対話を行い、共通の目標も共有したい。



## 野口 裕子 議員

### 問 認知症高齢者等個人賠償保険の導入を

答 民間個人賠償責任保険内容拡大の周知、紹介・普及推進に努める

**問** 認知症カフェや高齢者等徘徊 SOS ネットワーク事業などの他に認知症の人を支える取り組みは。

福祉課長

認知症の人や家族の視点を重視しながら、共生と予防の施策を推進していくことが重要であると考えている。認知症地域支援推進員2名を中心に、認知症ケアパス等のパンフレットを活用しながら、情報提供を行っている。地域においても、認知症サポーター養成講座を実施し、現在、町内のサポーター数は825人となっている。

**問** 誰もが認知症になり得る社会に向けた安全で安心な暮らし、優しいまちづくりの一層の対策を取り組むためにも、認知症の親を持つ家族へのリスクを少しでも和らげる制度の導入を。

福祉課長

民間保険にも個人賠償責任保険の範囲が見直され、認知症等の特約も開発されており、本町においても周知に努める必要があると考えている。



認知症の勉強「認知カフェ講座」

問

男女共同参画審議会の役割とは

答

その時々の課題に応じて、何をすれば効果的なのか、しっかりと審議していただきたい

問

男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に推進するための審議会の役割は。

企画課長

本町が目指す、全ての町民が性別にかかわらず多様な価値観や生き方を認め合い、それぞれの個性や能力を十分に発揮し、あらゆる分野において活躍できる社会の実現に向けて、それぞれの目線や立場でチェックし、ご意見やご提案を出していただくことを考えている。

問

例年どおりの事業をいつものようにチラシを配り、いつものような人を集めて繰り返すのでは進展が少ない。今、何が必要か、誰に発信するか、町民に届く声、言葉で企画していくことを改めて検討していくのも審議会の役割だと思うが。

企画課長

まずは、審議会委員と一緒に男女共同参画の本質的な部分を含め、研修を行う予定である。

町長

審議会においては、その時々課題に応じて、何をすれば効果的なのか、委員の皆さんとしっかりと検討していきたい。令和元年は、新たな女性参画社会に向けての元年になるよう期待している。



福岡県男女共同参画センターでの審議会委員の研修の様子

他、社会を生き抜く力を育み、人・地域のつながりをつくる教育の推進についての質問もしました。



## 徳永 伸行 議員



**問** 光ハイブリッド回線を光回線に変更することは不可能か

**答** 光ファイバー回線の導入に向け、鋭意努力をしていく

**問** 光回線に変更することは不可能か。

町長

平成21年に、通信速度やインシヤルコスト、ランニングコストなどを比較検討して、くーみんテレビを選定し、光ハイブリッドケーブル方式で整備を行った。当時の通信速度は、NTTの光ファイバー回線が下り、100Mbps、光ハイブリッド回線が下り、160Mbpsでほとんど遜色がなかった。今は、光ファイバー回線の下り最大通信量は1Gbpsが標準化し、通信速度の格差が顕著になった。情報通信量が大容量化して、「画面展開が遅い」「きれいに表示されない」「町は光ファイバー回線を整備しないのか」という意見が来ている。3月にNTTとの協議の場を設け、光ファイバー回線を整備する計画がないことを確認。他に整備手法は無いのか、自治体負担はどれ位か、見積書と提案書を求め、協議検討

を進めている。現在は、国の補助金を活用して整備した通信網で、法定耐用年数約14年を前に譲渡や廃棄などの財産処分ができない、一方的に廃棄できない契約が来年度末に期限を迎えるが、一定の利用者がある間は継続する必要がある、契約を継続していかなければならない。引き続き光ファイバー回線の導入に向けて鋭意努力をしていく。



**問**

農地への簡易トイレ設置条件は

産業振興課長

平成30年度より、施設園芸を営む農業者の労働

環境改善として事業費の4分の1を補助している(5万円上限)。認定農業者または認定新規就農者で施設園芸を営む者や自宅と農地が離れている新規就農者が多い。平成30年度の実績は7件、今年度は事業申請の受付、相談共に1件。本事業の補助対象は簡易トイレで、浄化槽を設置する場合は対象外。農業委員会は、配管工事や基礎工事など大工事となり許可には慎重。容易に設置、撤去ができる簡易トイレのみを対象としている。

**問**

公衆トイレ、休憩所を掘割に設置できないか。

町長

第15回さるこいフェスタでは、皆さんから多くの感謝と満足の声をいただいた。同時にトイレの数が少なかったとのこと意見も寄せられた。

さるこいフェスタなどを



大木町にもあったらいいな(掘割の休憩所とトイレ)

充実させていくのに休憩用のベンチやトイレなど必要だが、イベント開催時に必要とする簡易トイレはリースで配置する。固定的な施設は、希望される地域住民の皆さんと後の維持管理を含めて検討する必要がある。トイレは清掃管理が重要で、いろんな地区にトイレを配置することは考えづらい。公園内にトイレがない所を検討しようと考えている。





## 中島 宗昭 議員

### 問 家族経営協定の推進、締結の進捗状況を問う

答 大木町男女共同参画計画に基づき推進

**問** 農業者における家族経営協定の推進進捗状況は。

産業振興課長

大木町男女共同参画計画に基づき農業における女性の地位向上のための支援の一つとして、毎年度推進計画の進捗状況の報告を行っている。

**問** 具体的な推進行動は。

産業振興課長

協定計画づくりについては、町の担当職員と普及指導センター職員で計画づくりの相談、アドバイス、そして締結を進める働きかけを行っている。

**問** 開始年度からの締結農家数は。

産業振興課長

令和元年11月末現在、27の農業経営体となっている。

**問** 今後の家族経営協定推進課題としては普及指導センター、JAおよび



農業委員会との連携がさらに必要。特に女性農業委員の役割が重要だと思われるが。

産業振興課長

これまで新規就農者等との意見交換。相談などは行われていない。農地問題、家族間の課題などは、女性農業委員の役割として今後進めていきたい。

**問** 大茈小学校中庭護岸崩壊後の復旧は

答 町単独事業として計画している

**問** 今年度崩壊した大茈小学校中庭護岸の復旧工事計画は。

建設水道課長

既に水路の復旧工事として設計、積算に組み込み令和

2年度に予算化執行の準備を進めている。

**問** 町単独での事業と聞くと、なぜ災害復旧事業として早急に取り組まなかったのか。

建設水道課長

大茈小学校中庭の場合、文科省が所管する公立学校施設の災害復旧事業が対象となるが、学校教育課へ確認したところ現場は2年前から少しずつ下がっていたもので7、8月の大雨で崩壊したものではなく、認められないと判断し、申請しなかった。

**問** 2年前から兆候がありながら崩壊する前に何故対策を講じなかったか。

学校教育課長

学校より報告は受けていたが、護岸が崩れるという状況でないため、下がった部分に砂を入れる対策を行ってきた。

**問** 来年度事業というところだが、2次災害が発生する前に早急な復旧を望むことから9月定例会、11月臨時会において補正予算を組み復旧工事が必要だったと思うが、なかったということ

は町長においても危機管理意識がないのではないのか。

町長

できるだけ早く取りかかる準備をする様、指示を出した。指摘のように梅雨時期をこえることになることから安全対策は再度検証して必要な対応を考える。



早急な改修が必要な大茈小学校護岸

意見

来年度予算であるが、児童地域住民の安全確保のためにも早急に取り組んでほしい。

## 小畠 裕司 議員



### 問 教育環境整備に対する考えは

### 答 財政状況を踏まえ、計画的な整備を

**問** 将来を担う子どもたちの学習環境の整備は、どのような優先順位で予算要求するのか。教育委員会の議題として検討し、町教育委員会の意見を示してほしい。

#### 教育長

児童生徒の安全に関し、緊急性の高いものが最優先。老朽化対策では学校施設中長期保全計画に基づき、安全面に支障がある老朽化の著しい施設の更新及び緊急性の高い事業を優先し、大木町公共施設等総合管理計画及び大木町公共施設長寿命化計画を踏まえ、財政負担の軽減と平準化を図り、大規模改修または長寿命化改修を進める。

学校現場から要望のある改修箇所は大規模改修工事とあわせ効率的、経済的かを総合的に判断し進めていく。大莞小学校体育館大規模改修を始め、大溝小学校体育館大規模改修、来年度にかけ整備する木佐木小学校校舎増築を実施している。

当面の課題は、タブレット

を使った学習ができるICT環境の整備を図るほか、各小学校のトイレの洋式化を含めた改修を行う。

緊急性の低いものは、ハード、ソフトに偏らず、計画的に教育環境の整備を行う。

**問** 本町の総合教育会議設置及び運営状況を伺う。

#### 教育長

首長と教育委員会の意思疎通が不十分だと地域の教育の課題が明確にされず、相互の連携を図り民意を反映し一致して執行する必要がある。

総合教育会議は両者の協



完成が待たれる木佐木小増改築工事

議、調整の場との位置づけである。新しい学習指導要領で教育課程が進められる中、英語活動の充実、特別支援教育の充実等体制の整備を前石川町長と協議を進めていた。

**問** 子ども家庭総合支援拠点に対する支援等の拡充または新プランに基づき、子ども家庭総合支援拠点の2022年までの全市町村設置に向けて支援の拡充を図るとある。本町での進捗状況と方針は。

#### 子ども未来課長

まず子育て世代包括支援センターを開設し、2022年度に向け子ども家庭総合支援拠点としての機能を整備拡充するのかを検討していく。

要保護児童対策地域協議会は既に設置し、ケース会議、実務者会議、代表者会議を開催し対応している。

**問** 要保護児童対策地域協議会は既設されているが不十分な点はないか。

か。いま一度点検し、教育委員会との情報共有も行うべきではないか。

各課の垣根を取り払い、悩みや不安を抱えず、子どもたちが大人になっても自身が誇れるまちづくりが肝要である。どのように庁内の連携を強化し、密にした情報共有をされるのか町長の考えは。

#### 町長

庁内ネットワークづくりは子育てだけではなく、全ての面で関係課が連携して課題を解決し効率的にサービスを提供する。縦割りではなく各課が同じ方向を向いて、事業に取り組むことで課題解決ができると思っている。子育てをはじめ、さまざまな課題があるが関係課間が連携しやすい体制づくりも含め考えていく。





# 視察レポート

## 農業法人ウーマンメイク(株)

### 女性だけで立ち上げた農業

大分県国東市の「ウーマンメイク株式会社」を訪問した。

「儲かる農業」を目指し、女性のみで起業した本企業は、ハウス栽培でリーフレタスを生産し、女性ならではのアイデアで商品のパッケージやネーミングを工夫して販売を行うことにより、収益を上げている。また、雇用の面では、働きながら子育てしやすい職場環境を整備するなど、地元で働きたい女性の受け皿となっている。

#### 今回の企業訪問を通じて、女性

が起業する業種や女性の社会進出の機会が増え、働き方の幅が広がる可能性を感じた。

#### 委員会として

も本町での事業展開に情報提供を図りたい。



平山氏より興味深い説明を受ける

## NPO法人安心院町

### グリーンツーリズム研究会

### 農業体験を通じて

### 都市との交流をはかる

農村における観光事業例として大分県北部にある盆地の農村で、60件ほどの受け入れ家族をとりまとめている団体を視察。教育旅行



プレゼンを交えた説明で丁寧な対応に感謝

や視察研修の割合が多く、一般の観光客とは全く違う集客をされているのに驚きだった。農泊という、農作業の体験がメインのように思っていたが、実際は何もしないというのが基本で、要望があれば、あらかじめ決められたコースをやるのではなく、各受け入れ農家がその時の状況でできる作業を体験する方針で受入先の精神的負担を減らしていた。本町でも気負いしない交流を提案していきたい。

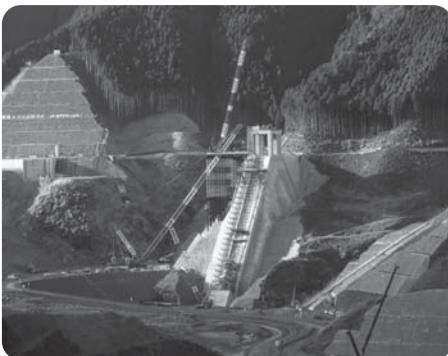
## 水資源機構朝倉総合事務所

### 小石原川ダムの建設現場で

研修3ヶ所目として町の水道用水確保となる「小石原川ダム」(朝倉市)の建設現場を視察。

本施設は、洪水調整・流水の正常な機能の維持・都市用水の確保の3つの事業目的で、平成4年度から令和10年度までの工期で工事が行われているが、本体工事は本年度ほぼ完成の見込みである。本ダムは、江川ダムの上流に位置し、ダム事業の概要は、形式はロックフィルダム、堤高139メートル(九州最高)、流域面積約20・5km<sup>2</sup>、湛水面積約1・2km<sup>2</sup>、総貯水容量約4千万m<sup>3</sup>、有効貯水容量約3千9百10万m<sup>3</sup>とのこと。私たちは現地ス

タッフからの案内でダム底まで行き、規模の大きさに驚いた。ダムの完成により、渇水期の本町水道事業もより安定に向かう。



完成が近いダムの全景

実施日 令和元年11月13日～14日

# 視察レポート

親しみやすい表現を目指して

熊本県球磨郡多良木町

本町の議会報発行特別委員会では新人議員で構成しているが多良木町ではベテラン議員で構成されていた。一般質問の記事では「書かない勇氣」を目標に文字数を減らしわかりやすく記載されている。また、町の課題等は方言(球磨弁)を使用し町民に親しみやすい表現となっていた。



多良男

みんなで  
見に行くばい

球磨雄

多良木議会だよりの「豆ちしき」コーナー

議会中継の配信をはじめ

熊本県人吉市



両議長の固い握手

一番に目についたのは一般質問の文字数が一人三百字と少なく、基本ページが12ページとコンパクトになっていたがちょっと物足りないようにも感じた。

要因のひとつとしてはネット配信があるのではないだろうか。平成30年12月よりYouTubeにて議場中継がなされており本町でも十分検証し、今後検討したい。

漫画ページの特長を活かす

熊本県球磨郡五木村

基本コンセプトの「中学生が見てもわかるように」が前面に見られ特に議会の1コマが漫画で描かれ、難しい議会用語も子どもたちの会話としてわかりやすく表現してあり中学生の反応も良いとのこと。本町でも参考にできればと感じた。追跡「あれからどうなった」は本町でも『追跡リサーチ』として数回記載したが今後も企画していきたい。



五木村議会だよりのヒトコマ

実施日 令和元年11月6日～7日



# 文教厚生常任委員会

実施日 令和元年11月27日

『要望事項はまず予算要求を』と議会から提案

～教育委員会・学校教育課との学校訪問～

各校から学校運営に関する概要説明があり、次に現地視察しながら要望箇所の説明を受けた。

- トイレの洋式化
- 蛍光灯のLED化
- 網戸の設置



大木中学校内にて説明をうける



大莞小学校の屋外視察

他に、学校別の要望として木佐木小学校の揚水ポンプの修理、大莞小学校の網戸設置、大溝小学校の特別支援学級の増設、大木中学校の生徒学習室（相談室）の設置があげられる。

継続要望が多く見受けられた。学校から出された要望は、担当課だけで判断せず、まずは、予算要求する必要があるという提案をした。

# 議会報発行特別委員会

実施日 令和元年11月19日

町民が読みたくなる議会報をめざして

～町村議会広報研修会に参加～

通称「議会報クリニック」、広報コンサルタント芳野政明先生より、「議会だより」は目的ではなく手段。議会が地域に入っていく信頼関係を築く手段。と講話。



県内外の議会報を参考に丁寧な講話を受講

各市町村の議会だよりを参考に紙面づくりのポイントとは

- 表紙の写真で関連記事に誘導
- 大見出しは2行。1行、15文字まで
- 条列名は伝わりやすい表現で
- 金額は小さく主要事業を
- 議員の声やつぶやきは伝わりやすい

そして、もっと、住民の関心の高いテーマの特集や「住民登場」の企画で身近な議会報を目指すようご指導いただいた。

## 今後の課題

詳しい内容や動画配信をQRコードでホームページにリンクできる広報活動をされている自治体も多く、ニーズに合わせていく必要を感じた。多くの町民から議会活動に関心を寄せてもらえるような紙面づくりに努める。

# 大川市・大木町議員懇談会

実施日 令和元年12月20日

子育て支援策をテーマに意見交換

「子育てするなら

やっぱり大木町！と言われない」



庁舎内にて全議員出席で行われた

ポート事業を紹介。

特徴的な事業は出産届時の紙おむつ回収袋プレゼント、4カ月児健診時にブックスタート（本のプレゼント）、10ヶ月児健診時の布ぞうり引換券プレゼント、2歳児歯科検診、町内保育所巡回相談、待機児童ゼロの学童保育所、そして、中学生以下の医療費完全無料化、転入・出産時は地域ポイントがもらえること。また、令和2年4月より子育て世

代包括支援センターを開設し、窓口の集約で顔の見える切れ目ない支援体制。と、情熱のある言葉で説明。

大川市議からの質問は、

病児保育の現状、利用状況について

●町内に施設はないが、筑後市、久留米市の施設を（市内在住者と同額）で利用。

学童保育所の状況について

●6年生まで受け入れている。施設整備が3校とも済み待機児童はいない。

中学生医療費の無料化について

●初診料も含む完全無料化。



大木町の子ども未来課によるプレゼン

最後に大川市議会平木一朗副議長より大木町の子育て支援体制に職員の質の高さを感じられ、地域力、家庭力、学校を含めた行政力の必要性を再認識され閉会となった。

## 第5回臨時会

11月15日に臨時会が開かれた。議案3件を審議し全員一致で2件を可決、1件を同意しました。

●大木町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

●地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

以上2議案、全員一致で可決

●大木町教育委員会教育長に北原孝徳（きたはらたかのり）氏を任命

全員一致で同意



決意表明する教育長



# あつそつだ!! 議会報告会・意見交換会に に行ってみよう!!



**日時** 令和2年2月22日(土) 15:00～16:30(開場 14:30)

**場所** こっぽーつとホール

**駐車場** 総合体育館北側または役場南側駐車場

## 意見交換会テーマ

- 気候非常事態宣言、これからの農業、地域ポイント  
追跡報告(空き家対策・ふるさと納税)
- ハザードマップ、地域力を活かした教育  
追跡報告(トイレの洋式化・給食センター・プールの改善)



皆様のご意見をお聞きする  
コーナーもあります。

皆様のご参加を  
心より  
お待ちしております。



**お問い合わせ先** 0944-32-1249 (大木町議会事務局)



## 「20歳の誓い」を成人式実行委員のみなさんに聞いてみました



# 祝 成人



★これからは成人として恥じないよう挨拶などをしっかりする。

入江 竜也

★大人として恥ずかしくないような立ち振る舞いができるようになりたい。

小川 大河

★20歳を迎え、社会人としてより一層責任のある行動をとっていきたい。

河野 歌楽

★やりがいのある仕事を見つけて素敵な人生を送りたいと思う。

北原 江梨奈

★新成人としての自覚を持ち、何事にも努力を惜しまない人間になる。

木室 雄貴

★しっかり学校を卒業して、資格をとって素敵な保育士になる。

久良木 千里

★たくさんの人との出会いに感謝して目標を持ち、進み続ける大人になる。

坂井 勇斗

★新しいことに挑戦することを恐れず、誇れる自分になれるよう努力する。

下川 友菜

★新成人になるが、成人前の純粋な気持ちを忘れずにしていきたい。

高島 輝光

★成人としての自覚と責任を持ち、社会に貢献できるような人間になりたい。

田中 佑磨

★もっと料理の技術をあげて、立派な自分の店が持てるように頑張る。

中村 太緒

★成人としての自覚と責任を持って行動したいと思う。

中村 晴葉

★新成人としての自覚を持ち、良識のある人間になれるように頑張る。

納戸 陽大

★嫌なことから逃げず、好きなことを忘れない素敵な大人になりたい。

廣松 優花

### お気軽に議会の傍聴を

次回定例会の予定は**3月4日(水)～19日(木)**です。

託児希望の方は、議会事務局へ(2月26日までに)ご連絡ください。  
事前申し込みが必要です。12月の定例会の傍聴には延べ23名の方にお越しいただきました。どうもありがとうございました。

お問い合わせ TEL32-1249

日程は確定次第ホームページに掲載します。または、議会事務局にお尋ねください。

### 大木町議会だより No.137

発行責任者 議長／中島和正  
議会報発行特別委員会 ◎野口裕子／○菰方英二  
北島好昭／古賀靖子  
※◎委員長 ○副委員長 原田勝／馬場高志

### 大木町議会事務局

〒830-0416 福岡県三潴郡大木町大字八町牟田255-1

TEL:32-1013(内線161)・32-1249(直通)

FAX:32-1054 Eメール:gikai\_jimukyoku@town.ooki.lg.jp